

- 問1 19世紀後半、徳川慶喜が政権を返上した後の政治状況を説明した記録において、倒幕派が「王政復古の大号令」を強行した背景にある目的として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 香川県公立入試 類似)

1. 全国の武士が持つ特権を奪い、四民平等の社会を実現して国民皆兵の基盤を作るため

2. 欧米列強との不平等条約を改正するため、近代的な法典を整備していることを諸外国に示すため

3. 藩閥政治を批判する自由民権運動を抑え込み、天皇に絶対的な権限を持たせる憲法を制定するため

4. 徳川氏の影響力を完全に排除し、旧幕府勢力が参加できない形で天皇中心の新政府を樹立するため
- 問2 インドにおいて、主要な港湾都市と内陸を結ぶ鉄道が開通した1867年の9年前に起きた、イギリスの支配に不満を持つ人々が起こした大規模な抵抗運動は何ですか。 (2023年 東京都公立入試 類似)

1. アヘン戦争

2. 非暴力・不服従運動

3. 第一次世界大戦

4. インド大反乱（セポイの乱）
- 問3 1869年に実施された「版籍奉還」から、1871年の「廃藩置県」へと改革が進められた主な理由として、最も適切な説明を選択してください。 (2018年 福島県公立入試 類似)

1. 王政復古の大号令によって江戸幕府の力が完全に消滅し、諸藩の軍勢力を統合する必要がなくなったから。

2. 欧米列強との条約改正を有利に進めるために、地方自治の独立性を高めることが求められたから。

3. 地租改正によって土地の所有権が確定したことで、藩という仕組みを残す必要がなくなったから。

4. 版籍奉還では旧藩主が知藩事として引き続き領地を治めていたため、政府による直接的な全国支配が不十分だったから。
- 問4 明治初期、武力による朝鮮開国を主張する征韓論が高まった際、欧米の実情を視察して帰国し、「今は対外的な進出よりも国内の体制整備を優先すべきだ」と主張して征韓論派と対立した人物は誰か。 (2016年 北海道公立入試 類似)

1. 江藤新平

2. 大久保利通

3. 西郷隆盛

4. 板垣退助
- 問5 明治維新时期における「富国強兵」を目指した取り組みのうち、日本の主要な輸出製品であった生糸の品質向上と増産を目的として設立された施設と、その背景について正しく述べたものはどれですか。 (2017年 山口県公立入試 類似)

1. 北九州に八幡製鉄所が建設され、日清戦争の賠償金を利用して、軍艦や鉄道のための鉄鋼生産が開始された。

2. 群馬県に富岡製糸場が設立され、フランスから技術者や機械を招いて、日本初の大規模な機械製糸が行われた。

3. 長崎に造船所が作られ、オランダの援助を受けて木造船の建造技術を全国の藩に伝える拠点となった。

4. 北海道に開拓使が置かれ、広大な土地を利用した大規模な綿花栽培を行い、国内の綿織物業を自給自足させた。
- 問6 岩倉使節団が欧米へ派遣された主な目的について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。 (2016年 岩手県公立入試 類似)

1. 廃藩置県の実施に対する欧米諸国の承認獲得と、海外への移民計画の立案

2. 江戸時代に結ばれた不平等条約の改正交渉と、西欧の進んだ制度や産業の視察

3. 自由民権運動を抑えるための憲法草案の作成依頼と、キリスト教の国教化

4. 欧米列強との軍事同盟の締結と、最新の軍事技術の導入に向けた契約
- 問7 1860年代の日本の歴史をまとめた年表において、徳川慶喜が政権を朝廷に返した「大政奉還」の直後に位置づけられる、天皇を中心とした新政府の樹立を宣言した出来事を選びなさい。 (2018年 愛媛県公立入試 類似)

1. 五箇条の御誓文

2. 王政復古の大号令

3. 廃藩置県

4. 版籍奉還
- 問8 明治政府が地租改正において、税率を「収穫量」ではなく「地価（土地の価格）」に基づき、さらに「現金」で納めさせるようにした最大の目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 福島県公立入試 類似)

1. 農民の税負担を大幅に軽減し、農業の近代化を促進するため

2. 江戸時代から続く身分制度を維持し、武士の特権を守るため

3. すべての土地を国有化し、政府が直接農業経営を行うため

4. 天候による豊作や不作に左右されず、政府の収入を安定させるため
- 問9 1875年から1900年にかけての明治政府の租税収入の推移に関する記述として、当時の状況を正しく説明しているものはどれか。 (2025年 山口県公立入試 類似)

1. 当初は地租の割合が低かったが、土地の測量が全国で完了した1890年代後半に、地租が政府収入のほぼ100%を占めるようになった。

2. 期間を通じて地租が政府収入の唯一の財源であり続け、地租以外の租税が導入されたのは日露戦争以降のことである。

3. 1900年に近づくにつれて地租の総額が急激に減少したため、政府は地租を廃止して所得税を唯一の税目とした。

4. 改革直後の時期は地租が政府収入の大部分を占めていたが、産業の発展に伴い、他の租税収入の割合が次第に増えていった。
- 問10 明治政府が地租改正を実施した際、土地の所有者に発行された証明書と、それに基づいた徴税の方法について述べたものとして、適切なものはどれですか。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)

1. 地券を発行して土地の所有権を認め、地価の3パーセントを地租として現金で納めさせた。

2. 検地帳を作成して土地の所有権を認め、地価の3パーセントを地租として現金で納めさせた。

3. 検地帳を作成して土地の所有権を認め、収穫高の3パーセントを地租として米で納めさせた。

4. 地券を発行して土地の所有権を認め、収穫高の3パーセントを地租として米で納めさせた。
- 問11 1868年、明治天皇が神に誓う形式で発表した明治新政府の政治方針で、国民の団結や新しい国家運営の基本姿勢を示したものを何というか、名称を答えなさい。 (2021年 徳島県公立入試 類似)

1. 五箇条の掲示

2. 軍人勅諭

3. 五箇条の御誓文

4. 教育勅語
- 問12 明治新政府が発表した基本方針の第一条には「広く会議を興し、万機公論に決すべし」という一節があります。この内容が目指した方向性として、最も適切な説明はどれか。 (2016年 岡山県公立入試 類似)

1. 江戸幕府の仕組みをそのまま引き継ぎ、将軍が引き続き政治を行うこと

2. 話し合いの場を設けて、人々の意見を尊重しながら政治を行うこと

3. 外国との交渉を一切断ち切り、攘夷を徹底して実行すること

4. 一部の有力な藩だけで権力を独占し、政治を秘密裏に進めること
- 問13 明治維新が進むなか、都市部を中心に欧米の文化や生活様式が取り入れられ、社会が急速に西洋化した現象を何と呼びますか。 (2026年 栃木県公立入試 類似)

1. 版籍奉還

2. 殖産興業

3. 富国強兵

4. 文明開化

答え合わせ・解説

問1	答え 4 徳川氏の影響力を完全に排除し、旧幕府勢力が参加できない形で天皇中心の新政府を樹立するため	大政奉還後、徳川慶喜は依然として強力な勢力を維持しており、新政府においても諸侯会議の議長のような立場で実権を握ろうとしていました。岩倉具視や西郷隆盛ら倒幕派は、武力行使も辞さない構えでこの宣言を出し、幕府の廃止と慶喜の辞官納地（官職を辞し、領地を返上すること）を決定しました。これは、旧幕府側の政治参加を拒み、完全に新しい権力構造を作るためのクーデター的な側面を持っていました。
問2	答え 4 インド大反乱（セポイの乱）	1857年に発生したインド大反乱（セポイの乱）は、イギリスの支配に対する大規模な抵抗運動でした。イギリスはこの反乱を鎮圧した後、東インド会社を解散させてインドを直接支配下に置きました。この反乱の鎮圧から9年後の1867年には、軍事的な統制力の強化と、綿花などの資源輸送の効率化を目的として、主要な鉄道網の開通が実現しました。
問3	答え 4 版籍奉還では旧藩主が知藩事として引き続き領地を治めていたため、政府による直接的な全国支配が不十分だったから。	版籍奉還は土地（版）と人民（籍）を天皇に返還させるものでしたが、旧藩主が「知藩事」に任命されたため、実質的な統治構造は以前の藩体制と大きく変わりませんでした。政府が全国を一元的に支配し、近代化を加速させるためには、藩そのものを廃止して中央から官吏を派遣する「廃藩置県」が必要不可欠であったという背景があります。
問4	答え 2 大久保利通	設問の主張は「内治優先」と呼ばれる考え方である。岩倉使節団に参加し欧米の発展した文明に触れた大久保利通や木戸孝允、岩倉具視らは、国内の近代化を急ぐべきだと考え、西郷隆盛や板垣退助らの征韓論に反対した。これにより政府内で対立が生じ、征韓論派が政府を去る明治6年の政変へとつながった。
問5	答え 2 群馬県に富岡製糸場が設立され、フランスから技術者や機械を招いて、日本初の大規模な機械製糸が行われた。	当時の日本において、生糸は外貨を獲得するための最も重要な輸出商品でした。政府は生糸の品質を国際水準に高めるため、1872年に群馬県に富岡製糸場を官営模範工場として設立しました。ここではフランスから招いた技術者の指導のもと、全国から集まった工女たちが技術を学び、地元に帰ってその技術を伝えることで、日本の近代化を支えました。
問6	答え 2 江戸時代に結ばれた不平等条約の改正交渉と、西欧の進んだ制度や産業の視察	使節団の大きな目的の一つは、幕末に江戸幕府が結んだ不平等条約の改正に向けて予備交渉を行うことでした。しかし、当時の日本は法制度が整っていなかったため、各国から改正を拒否されることとなりました。そのため、もう一つの目的である「西欧の政治、産業、文化の視察」に重きを置くようになり、帰国後の日本における学制の公布や憲法の制定など、近代国家としての基盤づくりにその経験が活かされました。
問7	答え 2 王政復古の大号令	徳川慶喜は大政奉還を行うことで、徳川家が引き続き政治の実権を握ろうとしましたが、これに対抗した岩倉具視や薩摩藩・長州藩の勢力は、天皇を中心とする新しい政府の樹立を宣言しました。これにより、鎌倉時代から約700年続いた武家政治の終わりが明確に示されました。
問8	答え 4 天候による豊作や不作に左右されず、政府の収入を安定させるため	江戸時代の年貢は収穫された米の量に応じて納められていたため、凶作の年には政府の収入が激減するという不安定さがありました。地租改正によって、土地の価格を基準とした定額の現金を納めさせる仕組みに変えたことで、天候に関わらず毎年一定の予算を確保することが可能になりました。
問9	答え 4 改革直後の時期は地租が政府収入の大部分を占めていたが、産業の発展に伴い、他の租税収入の割合が次第に増えていった。	地租改正が実施された直後の明治政府において、地租は租税収入の約8割から9割を占める最大の財源でした。しかし、その後の資本主義の発達や産業の近代化によって、酒税や所得税といった他の税目による収入が増加したため、政府収入全体における地租の占める割合は相対的に低下していくことになりました。
問10	答え 1 地券を発行して土地の所有権を認め、地価の3パーセントを地租として現金で納めさせた。	明治政府は地租改正を行うにあたり、土地の所有者を確認するために「地券」を発行しました。この地券には土地の所有者名、地価、そして地価の3パーセント（反対一揆を受け、のちに2.5パーセントに引き下げ）にあたる地租の額が明記されていました。これにより、それまでの曖昧だった土地の私的所有権が法的に確立されるとともに、土地を基準とした近代的な税制への移行が行われました。
問11	答え 3 五箇条の御誓文	明治新政府が発足して間もない1868年に出された、新しい政治の基本方針です。天皇が神に誓うという形式をとり、公議世論の尊重や開国和親など、それまでの幕府政治とは異なる新しい国づくりの理念が掲げられました。民衆に対して出された「五榜の掲示」は、キリスト教の禁止や強訴の禁止など旧来の道徳を求めたものであり、内容が異なります。
問12	答え 2 話し合いの場を設けて、人々の意見を尊重しながら政治を行うこと	「公論（世論）」に基づき政治を行うことを宣言することで、倒幕に協力した諸藩の不満を抑え、国民の力を結集させて近代的な国家をつくらうとする意図がありました。この考え方は、のちの自由民権運動において「国会を開設せよ」という主張の根拠としても引用されることになります。
問13	答え 4 文明開化	明治初期、新政府の近代化政策や欧米文化の流入により、人々の生活が大きく変化しました。ガス灯の設置、レンガ造りの建物、牛鍋を食べる習慣の広がりなどがその象徴です。選択肢の「殖産興業」は産業の育成、「富国強兵」は経済発展と軍隊の強化を目的とした政策を指します。